

序章 経済援助の経済理論と財政執行問題への応用

北村行伸

1. 援助政策の理念と基本方針

わが国の政府開発援助の理念や基本方針は 1992 年 6 月 30 日に宮沢内閣によって閣議決定された「政府開発援助大綱」（ODA 大綱）に基づいている。その基本概念は「我が国は、開発途上国の離陸へ向けての自助努力を支援することを基本とし、広範な人造り、国内の諸制度を含むインフラストラクチャー（経済社会基盤）及び基礎生活分野の整備等を通じて、これらの国における資源分配の効率と公正や「良い統治」の確保を図り、その上に健全な経済発展を実現することを目的として、政府開発援助を実施する」と謳われている。また、原則として「(1)環境と開発を両立させる。(2)軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する。(3)国際平和と安定を維持・強化する。(4)開発途上国における民主化の促進、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う」ということが掲げられている。重点地域としてはアジアを最優先としつつも、後発開発途上国(LLDC)へも配慮をし、項目としては、(イ)環境問題や人口問題などの地球的規模の問題への取り組みにたいする支援、(ロ)基礎生活分野(Basic Human Needs)を中心とした支援及び緊急援助、(ハ)人造り及び研究協力等技術の向上・普及をもたらす努力に対する支援、(ニ)インフラストラクチャー整備、(ホ)市場メカニズムの下で民間の創意、活力が十分に発揮できるような経済構造への調整及び累積債務問題の解決に向けた適切な支援、を挙げている。

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は開発援助国、援助機関、その他の開発協力関係当局が参加し、開発援助の基本方針を採択し、また各国の援助の実態を評価する役割を担ってきた。その開発援助委員会(DAC)上級会合(1996年5月)で「DAC新開発戦略」が採択された。そこで確認されたことは、わが国の「政府開発援助大綱」と同じ問題意識を共有して、開発援助に取り組んでいくという姿勢である。この開発戦略は、地球上のすべての人々の生活向上を目指し、具体的な目標と達成すべき期限を設定している。それは、(1)2015年までの貧困人口割合の半減、(2)2015年までの初等教育の普及、(3)2005年までの初等・中等教育における男女格差の解消、(4)2015年までの乳幼児死亡率の1/3までの削減、(5)妊産婦死亡率の1/4までの削減、(6)

性と生殖に関する健康に係る保健・医療サービスの普及、(7) 2005 年までの環境保全のための国家戦略の策定、(8) 2015 年までの環境資源の減少傾向の増加傾向への逆転、である。この目標達成に向け、先進国及び開発途上国が共同の取り組みを進めていくことが不可欠であり、そのためのグローバル・パートナーシップの重要性を強調している。

本章ではこれらの開発援助の理念がどのような経済理論に基づいて運用されてきたのか、あるいは、その運用結果が評価されてきたのかを論じたい。それを通して、開発援助の理念が実は過去 50 年間の経済理論の発展と密接に関わっていることを明らかにしたい。

2. 1960 年代までの援助理論

戦後 1950 年代から 1960 年代の経済発展理論では、ケインズ経済学をダイナミックな枠組みで捕らえようという意図の下に、投資と貯蓄のバランスを軸にしたハロッド・ドーマー・モデルが構築され、開発援助の理論的支柱として用いられてきた(Mikesell (1968, p.30-38)。基本的なモデルは次のように表せる。

$$\frac{dY_t}{Y_t} = \frac{s}{k} = \frac{I_t / Y_t}{k} \quad (1)$$

ここで dY_t / Y_t = 経済成長率、 s = 貯蓄性向、 k = 資本所得比率、 $S=I$ 投資貯蓄均衡。

すなわち、経済成長率を高めようと思えば、所得に対する投資の比率 I_t / Y_t を上昇させればいい、簡単に言えば、投資 I_t を増やせばいいということになる。この投資に援助資金を回せば、途上国においても成長率を高めることが出来るだろうという考え方に基づいていたのである。その後の現実、この考え方は単純すぎたということを示している。

事実、最近の研究によれば、援助と成長には高い相関関係はないことが示されており (Boone (1994))、経済運営が貧弱で、適切な政策を執行して行こうというインセンティブの薄弱な国では援助の効果がないという結果も報告されている (Burnside and Dollar (1997))¹。

¹ Burnside and Dollar (1997)の実証結果によれば、一人あたり GDP 成長率に対する GDP 援助比率の効果は、経済運営の良好な環境においては成長に対する援助の効果はより大きく、政府消費は成長に関して有意な関係はない。ここで、用いられている経済運営指数は、インフレ率、財政黒字、貿易開放度、制度の質の加重合計である。

1960年代までは、「開発の10年」というスローガンのもとに、経済運営の良好な国ではなく、経済運営のまずい最貧国に対して多くの援助を向けようと努力してきた。確かに援助は貧しい国々に与えられてはいるが、発展途上国一人当たりの2国間援助額で見ると、援助を受け取る途上国の一人当たり所得と弱いがマイナスの相関があるとされている（世界銀行（2000）、図1-9参照）。援助資金の配分を決めるもうひとつの要素は人口規模である。人口の少ない国々は、一人当たり、あるいは対GDP比で、より多くの援助を受けている。

援助額の配分と所得の関係が強くないさらなる理由は、援助がしばしば、援助供与国の政治的戦略的な関心に依存するという事実によるものである。戦略的な目的と良好な政策環境を支援するという目標は往々にして対立し、しばしば戦略的な関心が援助の配分を決定してきたのである。

1970年以前の援助に関するもうひとつの反省は、ドナー側の保身的インセンティブの問題である。実際に援助資金を支出することは、これらの援助機関にとって重要な存在理由の一つである。政策改革のモニタリングはある種の主観的な評価を必要とするので、援助機関は受け入れ国政府が、実際に行っているまいが、十分な努力をしていると認めがちで、そうした援助資金を支出してしまいがちになる。また、事後的評価も自己保身的に甘めになる。その結果、無駄な援助資金が長期にわたって使われつづけたという側面も否めない。

この時期の開発援助が当初の目的を達しなかった理由は世界銀行（2000）で包括的にサーベイされている。基本的には政府主導の資本蓄積重視型開発戦略が成功するためには、公共部門の信頼性、有効性、効率性が確保されていなければならないのだが、現実にはそのような社会的インフラストラクチャーが欠けていたということである。その場合、開発援助の手段自体を再構成する必要があり、とりわけ、資金援助（プロジェクト援助とプログラム援助）および資金以外の援助（技術援助、政策分析、研修）の方法と、新しい開発戦略による支援に、どうしたら援助国が適応できるかを再考しなければならないという結論にいたったのである。

具体的にはどのような側面の社会的インフラストラクチャーが必要かといえは次のようなものが挙げられる。

- (1) 市民的自由（例えば、出版の自由、集会・デモの自由、宗教の自由、労働組合の自由など）。これを変数として表した市民的自由指標は政府プロジェクトの経済収益性に対して有意で強いプラスの関係が確認されている（世界銀行（2000, pp185-188））。計量経済学の結果は、経済効率や

援助の効率をあげるのは、市民的意思表示の自由が常に許されているような環境であり、単に選挙が民主的に行われたかどうかといった形式的な自由ではないということを意味している。具体的には、プロジェクトの草案段階から市民あるいは利用者代表が参加して意見をさしはさみ、また、自分たちの利益になるプロジェクトであるという意識を徐々に浸透させることで、そのプロジェクトの維持継続可能性を増すというケースが考えられる。

- (2) 政府の信認（政策の整合性²、不正・賄賂・腐敗政治の阻止、契約の遵守など）。政権を握っている政党あるいは政治家が信頼できなければ、長期的なプロジェクトを遂行するリスクは高まる。債務不履行を繰り返していれば、ドナー側の取り組みも消極的なものになる。アフリカ諸国の政府の腐敗に対して、多くのドナー国が援助を引き上げるという事態が発生した。
- (3) 行政管理能力（財政規律、費用便益分析に基づく優先順位、技術的効率性の促進）。政府が公共事業を実施する上で予算管理、支出管理、事後的検査を的確に行わなければ、プロジェクトの効果を適切に評価することもできない。ガーナ、マラウイ、ウガンダなどにおけるケース・スタディーでは行政管理能力があまりにも低いということが報告されている。
- (4) 公会計・財政管理能力。援助と公共支出の関係は、資金の「ファンジビリティ」（資金流用可能性）が存在するため、単純ではない。援助受入国は、援助を受け入れた分野の自国の予算からその財源を減らし、それを他の分野の予算に移転させることにより、特定の分野に指定された援助資金を事実上流用できることが指摘されており、実証上も援助資金がファンジブルであることが示されている。ファンジビリティ（流用可能性）があれば、援助によって実現した個別のプロジェクトの直接的便益は、援助の本当の便益に対応しているわけではない。これを改善するためには、公会計基準の整備およびその公開、不透明な資金流用を阻止する厳格な財政管理能力が必要になる。

このような認識が広がるに従って、インフラ整備を中心としたプロジェクト

² 経済学では、政府が公約した政策を将来状況が変わったとして反故にってしまうと、国民が予想外の損失をこうむる可能性があり、その結果、国民は公約を変更するような裁量的な政府より公表されたルールに従う政府を選好するという命題がある。これは政策の時間的整合性の問題といわれているものである。

を抜本的に見直すようになってきた³⁴。Van de Walle and Johnston (1996)はアフリカへの援助について次のように述べている。「プログラム援助は、経済政策が健全でなければ経済開発を促進しそうにない。このような事態では、ドナーは途上国政府と政策対話を継続すべきであり、資金援助は制限して、民間部門主導のプロジェクト援助に限定すべきである。健全な経済政策が定着したときには、ドナーはプログラム援助を拡大すべきであり、それは途上国政府と交渉した部門投資計画に基づくものとなるべきである。」 (p.8)

2. 内生的経済成長論と人的資本

MIT の経済学者ロバート・ソローが新古典派経済学に基づく成長理論を提示したのは 1950 年代後半であり、ハロッドやドーマーの成長モデルと時期的にはそれほど違わない。しかし、1960 年代以後、新古典派経済学が経済学界のパラダイムとなり、その原理から導かれる様々な経済命題が経済政策や経済組織・制度の基礎として用いられるようになった。例えば、ソローの新古典派成長理論と国際資本移動の理論に基づけば、各国の経済は、それぞれの資本の限界生産性が等しくなるところまで資本移動が起こり、その結果として、各国の一人当たり所得も収束してくることになる。民間資本の直接投資を主として、公的機関の援助を補完として用いることによって、高い投資収益を確保しつつ、投資先の開発途上国の成長も高まり、経済発展をとげることが出来るという予定調和的な世界観を支持することになる。実際、ケネディ政権下でのアメリカ政府の開発援助や世界銀行の援助政策はこのような世界観に基づいて決定されていたと見ることができる。

しかし、ニクソン・ショックにより世界の経済秩序が大きく揺らぎ、それに続く石油ショックは予定調和的な世界観を根底から覆すことになった。その結果、1970 年代後半から 1980 年代に入ると経済成長に対して新しい見方が提示されるようになった。それが、主としてシカゴ大学のロバート・ルーカスやスタンフォード大学のポール・ローマによって発展された内生的経済成長理論である。

³ 我が国の開発援助プロジェクトの現場での過去 30 年間における考え方の変遷は延原(2001)に詳しい。

⁴ Jones (1998、第 7 章) は経験的証拠として、事業のための資本形成への投資、外国からの技術移転、個人の技能を呼び込む国は、(1) 制度と法律が、浪費よりも生産を志向するものである、(2) 経済が国際貿易とグローバルな市場での競争に対して解放されている、(3) 経済制度が安定している、などの特徴を備えているということを指摘している。

この理論の要点は、内生的経済成長の源泉は人的資本による技術革新にあるとし、その技術革新は外生的に与えられるのではなく、研究開発活動を通して内生的に決まるとする点にある。

ソロー・モデルとは生産関数 (2) と資本蓄積方程式 (3) までは同じであるが、技術進歩を生み出すアイデア生産関数 (4) を導入した点が違う。

$$Y = K^a (AL_Y)^{1-a} \quad (2)$$

$$\dot{K} = s_K Y - dK \quad (3)$$

$$\dot{A} = dL_A^l A^f \quad (4)$$

アイデア生産関数について少し説明しよう。もし $\phi > 0$ であれば、過去に発見されたアイデアの蓄積は研究開発の生産性を増加させる。 $\phi < 0$ の場合は、時間の経過とともに新しいアイデアを出すことが難しくなることを意味している。 $\phi = 0$ の場合は考えつきやすいアイデアが先に発見される傾向が、過去のアイデアが新しいアイデアの発見を容易にする効果をちょうど相殺し、研究開発の生産性とアイデアの蓄積が無関係になることを示す。また、研究開発の平均的生産性は、その時点で新しいアイデアの探求に携わる人間の数に依存すると考えることも出来る。より多くの人が研究開発に携われば、努力の重複が生じ易くなる。 $\lambda < 1$ は重複による外部性を反映している。個人にとっては新しいアイデアであっても、経済全体から見れば新しいアイデアではないものもある。

最終的な経済成長のエンジンは人間のアイデアにあるという発想は何を根拠にしているのであろうか。まず超長期の経済データを見ると、人口が爆発的に成長を始めたのは 18 世紀後半から始まった産業革命以後であることがわかる。経済成長があつて初めてそれだけの人口を支えることができたのだと考えれば、経済成長と人口増加の間には密接な関係があることがわかる。ここで用いられている理論は、そのような現実を反映して、人口の増加が新しいアイデアを生み、また活発な経済活動が利潤追求を可能にし、さらなるアイデアの発見のための研究開発活動が行われるようになったという点を捉えようとしたのである。従って、この理論では、人口の増加という「規模効果」が重要な役割を果たしていることも指摘しておきたい。

もう一つの考え方は、アイデアは一般の経済財と違い、非競合的だということである。すなわち一般の経済財は誰かがそれを消費すると他の人がそれを消費することはできないという競合的な側面があるのに対して、アイデアはそれが生み出されると、そのアイデアについての知識を持つものは誰でもそれを利用でき、かつそれが誰かと競合するわけではない。ここでは資源分配に

関する経済理論が働かないのである。アイデアはまた排除不可能だということである。ある財の排除可能性は、その財の所有者が、その使用に対して料金を課すことがどのくらいできるかによる。著作権制度と特許権制度は、著作権や特許権を認められた発明家に対して、アイデアの利用に対して料金を取り立てる権利を与えるものであるが、アイデアの盗用をすべて阻止することは難しい。排除不可能性は公共財の特徴とされているが、研究開発、特に、学術的に汎用性の広い基礎研究は非競合的であり、かつ排除不可能なものが多い。これは、放置しておく、なんら研究に対する見返りがないということで、極端な過少生産になる可能性がある。ここに、政府がこのような財を直接供給あるいは、その供給を支援する意義がでてくる。また開発援助にもそのような公共財的性格のあるものの供給が望まれるということの根拠となる。

このような理論を背景に開発援助も資本投入から人的資本の創造へその重点が移ってきたのである。実際、プロジェクトの計画は途上国の現実に適合させる必要があるので、資金や資本よりも良好な制度や良いアイデアのほうが重要である。教育プロジェクトの目的は、この部門への融資を増加させることではなく、改革者たちが部門内のアイデア、制度、政策を変更する手助けをすることにある。真に有効なプロジェクトはただ学校を建設するのではなく、学校が質の高い教育を提供する運営ができる方法を改革する手助けをすることであろう。

知識を創造するということは、ドナーあるいはドナーが雇った専門家が持っている多くの技術的・工学的な情報を、単に援助受け入れ国に伝えるということの意味するわけではない。公共部門において、公共サービスを効果的に提供するために必要とされる制度をデザインし、運用するために、開発に関する知識が必要とされるのである（世界銀行(2000, p.121)参照）。

技術支援に関しても知識の伝播が有効であることを示している。技術支援が適切に運営されると、援助は、プロジェクト援助を通じて、ノンプロジェクト援助を通じて、より良い公共部門の発展を促進する。両方とも途上国が必要としている知識を提供する。援助プロジェクトは、実地研修と改革、実地の指導、新たな試み、評価、そして革新を支援する。ノンプロジェクト援助を通じてドナーが途上国を援助する方法もいくつかある。たとえば彼らの経験から引き出された創造的で普及力のある情報などである。援助機関は、異なった国々の異なった制度組織のもとで多くのプロジェクトを実施し、プロジェクトを評価する能力を確立しているので、一国ではできない横断的な証拠や経験を利用できる。政策分析は、身につけるべき技術的な専門知識をもたらすので役に立つ。研修によって開発目的を達成するために必要な能力を途上国の人が身につ

けることができるし、国内の政策立案者たちが他国の経験に触れたり、新しい技能を身につけたりすることができるので、研修も重要な役割を演じている。

（世界銀行（2000、P.147）参照）

3. 政策執行に関するインセンティブ・メカニズム

1970年代以後の経済理論上のもうひとつの発展は情報の経済学である。これは、スタンフォード大学のケネス・アローの研究を嚆矢とし、その後、何人もの経済学者がこの分野でノーベル賞を受賞することになった。とりわけ重要な貢献はケンブリッジ大学のジェームズ・マリーズの最適課税に関わる研究である。

マリーズの研究は課税問題を対象としながら、分析手法や概念の導入と言う意味では課税問題をはるかに超えた領域に及んでいる。例えば、租税当局と納税者の間には情報の非対称性があるが、税制デザインを適切にすることで、納税者に自分の情報を正直に申告させるメカニズム（情報顕示メカニズム）を作り出せるということを理論的に論証してみせた。さらに、ある政策、例えば所得税制が過度に累進的であれば、高額所得者は労働意欲をそがれるし、また海外へ活動拠点を移動させてしまうかもしれない。また、逆に低所得者に過度の所得移転が与えられれば、それも勤労意欲をそぐことになるかもしれない。このように、経済政策が国民の本来の労働意欲を発揮させないようなインセンティブを内蔵していれば、経済効率はそれが無い場合に比べて、低下するだろう。最適な所得税制あるいは消費税制とは、すべての国民が自分の真の選好を顕示させることが最も望ましいと感じ、その政策からの変更を望まないような制度であろう。経済理論ではこのような状態をインセンティブ・コンパティブル（誘引両立的）であるという。マリーズの貢献は制度設計においてこのようなインセンティブ・コンパティブルな制度を設計することの重要性を認識させたことにある。

これら一連の概念は広義には情報の経済学の範疇に入るものであるが、より絞り込んだテーマとして契約の経済学に分類されることもある⁵。現在、経済政策はインセンティブ・コンパティブルであり、情報の非対称性を緩和する情報顕示メカニズムを内包し、執行が簡単で、誰にでもわかるという意味で透明であり、かつ政策の意義が十分に説明できるということを志向するようになってきている。

⁵ この分野については、Laffont(1988, 2000)、Laffont and Tirole (1993)、Salanié (1997,2000)等を参照されたい。

開発援助について詳しく見てみると、多くのプロジェクトはインセンティブ・コンパティブルではなく、情報の顕示メカニズムもなく、執行の手続きが複雑かつ不透明である。これらの点は以下の事実からもうかがい知ることができる。

良好な経済運営は、発展途上国にとって資金援助よりも重要である。金融的なギャップではなく、政策的・制度的ギャップが、遅れている経済の発展を阻害している。資金援助は、発展途上国が政策と制度の改革が進んだあとでのみ大きな影響力を持つ。うまく機能する可能性が低いのは次のような援助である。

1. 多額の資金援助：多額の資金援助を供与しても、経済運営のお粗末な国では貧困削減にあまり役立ってこなかった。
2. 改革を買う：自分自身で改革しようというインセンティブのない途上国では、いくら援助に条件を付けても、改革を始動させることはむずかしい。
3. 個別プロジェクト援助の重視：途上国が困難な経済環境にある場合、ドナー（援助国）は多くは社会部門にある中核的なプロジェクト援助をよりどころとしてきた。しかし、個々のプロジェクトの成功は、それが体制全体の変化に拍車をかけない限りは大きな影響力をもたない。しかも援助資金はファンジブルだから、全体的に歪んだ公共部門に援助しても、ドナーがとくに目的とした部門に援助資金が流れるとは限らない。

逆にうまくいく可能性の高い援助の条件は次のようなものである。

1. 改革のリーダーが存在すること。
2. 体制転換の長期展望を持つこと。
3. 知識の創出を支援すること：たんに良いアイデアだけでなく、それらが効果的であるということを実証してみせることである。
4. 市民社会を引き込むこと：事業は民営化したりアウトソーシングすることによって企業の効率性を持ち込ませたり、消費者参加のもとでプロジェクトを進めることが必要である⁶。
5. 援助機関が長期的改革に焦点を当てている：資金援助は小さく、専門能力を持ったスタッフを集約的に投入したケースが多い。困難な経済環境では、資金援助とかプロジェクト援助より、アイデアについての援助（知的支援）のほうが効果的である。

⁶ ドナーと NGO によって援助された 49 カ国 121 件の農村給水プロジェクトについて、プロジェクトの成功に対する受益者の参加の重要性を計測した研究によれば、受益者の参加のレベルが高かったプロジェクトの 68%が成功し、受益者の参加レベルの低かったプロジェクトの成功率は 12%であった。（世界銀行（2000、p.126））

6. ドナーたちが競争するよりはむしろ協力して援助している場合：うまくいっている国は、ドナーによる政策調整を要求できるが、経済運営がうまくいっていない環境では、ドナーは勝手放題にふるまう。

(世界銀行 (2000、pp.149-165))

政策執行に関するインセンティブという観点からは、開発援助が受け入れ国自体の主体的な参加をもたらすようなプロジェクトを立ち上げる必要があり、また、逆に援助機関が援助の効果を高めようとするれば、援助の選択能力を育て政策運営の良い開発途上国に大規模な融資を集中するような内部的なメカニズムとインセンティブを創出する必要がある。社会的インフラストラクチャが不十分な国においては、ドナーは忍耐強くなる必要があり、最良の援助は必ずしも額の多寡で決まるわけではないことを認識すべきである。

政策執行に関するインセンティブ・メカニズムに関しては、政治経済学的要素も重要である⁷。近年マクロ経済政策と経済改革の理論は焦点を、最適政策ルール決定から、実際の政策決定過程へと移行してきた感がある。経済政策は、政策担当者がどのような意図で経済制度を選択したかが説明されるべきであるし、それが国民のインセンティブと両立するものでなければならない。制度と政策が脆弱な国であっても開発に手を貸すことは可能だが、公共投資のための資金援助ではなく、改革者をいかに支援するかということがより重要であることが認識されてきたのである（世界銀行(2000、p.166)）。

4. おわりに

これまでの議論で明らかになったように、経済理論の進展は、開発援助の思想にも大きな影響を与えてきている。

資本蓄積は 1960 年代までに想定されていたように容易には進まず、むしろ陳腐化し利用できなくなったり、その後の維持管理が悪いままに資本ストックの山を生み出してきた感がある。1980 年代以後の焦点は 人的資本形成の重要性とそのための社会的インフラストラクチャの整備に移ってきた。

一つの大きな流れは、経済改革の中で、新しい制度は、その制度に参加する国民にとってインセンティブ・コンパティブルなものを選択するべきであるという認識である。また国民が広く社会発展過程に参加するためには、基本的な教育、健康管理、雇用の確保など人的資本の蓄積が極めて重要であるという合意である。

⁷ この分野では Dixit(1996) や Laffont (2000)が基本文献である。

経済政策は社会制度の中で実施されるものであって、その制度が機能しなければ、政策の効果は低いというのがもう一つの合意であり、そのための制度デザインや構造改革の重要性がクローズアップされてきた。それは広い意味での社会的インフラストラクチャの整備ということであり、そこには政治、経済の仕組みにとどまらず、人間中心の社会、男女平等、機会均等、市民的自由などの要素も含まれる。

参考文献

- 奥田英信、黒柳雅明（編著）（1998）『入門開発金融 理論と政策』、日本評論社
- 下村恭民、中川淳司、齋藤淳（1999）『ODA 大綱の政治経済学』、有斐閣
- 世界銀行（2000）『有効な援助 ファンジビリティと援助政策』、小浜裕久、富田陽子（訳）、東洋経済新報社（原典：The World Bank (1998) *Assessing Aid: What Works, and What Doesn't, and Why*, Washington D.C.: The World Bank)
- 延原敬（2001）『開発援助プロジェクトの最前線』、同友館
- Agénor, P-R.(2000) *The Economics of Adjustment and Growth*, San Diego: Academic Press.
- Agénor, P-R. and Montiel, P.(1999) *Development Macroeconomics*, Princeton: Princeton University Press.
- Boone, P. (1994) “The Impact of Foreign Aid on Savings and Growth”, London School of Economics, mimeo.
- Burnside, C. and Dollar, D. (1997) “Aid, Policies, and Growth”, Policy Research Working Paper, #1777, World Bank, Development Research Group.
- Cassen, R. and Associates (1986) *Does Aid Work?*, Oxford: Oxford University Press.
- Dixit, A.K.(1996) *The Making of Economic Policy*, Cambridge: The MIT Press.(邦訳『経済政策の政治経済学』、北村行伸（訳）、日本経済新聞社)
- Jones, Charles, I.(1998) *Introduction to Economic Growth*, New York: W.W.Norton (邦訳『経済成長理論入門』、香西泰（監訳）、日本経済新聞社)
- Laffont, J-J.(1988) *Fundamentals of Public Economics*, Cambridge: The MIT Press.
- Laffont, J-J.(2000) *Incentives and Political Economy*, Oxford: Oxford University Press.
- Laffont, J-J and Tirole, J.(1993) *A Theory of Incentives in Procurement and Regulation*, Cambridge: The MIT Press.
- Mikesell, R.F.(1968) *The Economics of Foreign Aid*, Chicago: Aldine Publishing

Company.

Riddell, R.C.(1987) *Foreign Aid Reconsidered*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Salanié, B.(1997) *The Economics of Contracts: A Primer*, Cambridge: The MIT Press.(邦訳『契約の経済学』、細江守紀、三浦功、堀宣明（訳）、勁草書房)

Salanié, B.(2000) *Microeconomics of Market Failures*, Cambridge: The MIT Press.

Van de Walle, N.and Johnston, T.(1996) *Improving Aid to Africa*, Washington D.C.: Overseas Development Council.